

平成30年度 決算状況				人口増減率 27年国調 22年国調 12,788人 14,791人 -13.5%	人口密度 241.89人 53人	区分 31.1.1 30.1.1 増減率	住民基本台帳人口 12,811人 13,169人 -2.7%	うち日本人 12,720人 13,099人 -2.9%	産業構造			都道府県名 24 三重県	団体名 4724 南伊勢町	市町村類型 地方交付税種地 III-0			
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分			27年国調			22年国調			平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	第1次	第2次	第3次	1,109	20.8	1,317	21.6	1,038	19.5	20.8	3,178	3,507
地方譲与税	1,102,952	12.0	1,102,952	19.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)	指定団体状況	等取	等取	歳入総額	9,158,399	9,934,181	歳入総額	8,934,668	9,749,029	歳入総額	223,731	185,152
地方譲与税	70,986	0.8	70,986	1.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特	×	×	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	2,706	0.0	2,706	0.0	内	市町村民税	1,102,541	100.0	旧工特	×	×	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	5,442	0.1	5,442	0.1	内	個人均等割	506,424	45.9	低開炭	×	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	4,354	0.0	4,354	0.1	内	法人均等割	19,839	1.8	旧産炭	×	×	×	×	×	×	×	×
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	所得割	449,419	40.7	山振	×	×	×	×	×	×	×	×
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	内	法人税割	24,715	2.2	過疎	×	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	217,759	2.4	217,759	3.9	内	法人税割	12,451	1.1	旧産炭	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内	固定資産税	492,168	44.6	旧工特	×	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	491,739	44.6	山振	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	27,046	0.3	27,046	0.5	内	軽自動車税	45,855	4.2	過疎	×	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	市町村たばこ税	57,396	5.2	首都	×	×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	1,732	0.0	1,732	0.0	内	鉦産税	698	0.1	近畿	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	4,629,021	50.5	4,160,184	74.0	内	特別土地保有税	-	-	中部	×	×	×	×	×	×	×	×
内普通交付税	4,160,184	45.4	4,160,184	74.0	内	法定外普通税	411	0.0	財政健全化等	×	×	×	×	×	×	×	×
内特別交付税	468,837	5.1	-	-	内	法定目的税	411	0.0	指数量選定	×	×	×	×	×	×	×	×
内歳災復興特別交付税	-	-	-	-	内	入湯税	411	0.0	財源超過	×	×	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	6,061,998	66.2	5,593,161	99.4	内	事業所税	-	-	職公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	838	0.0	838	0.0	内	都市計画税	-	-	非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	21,382	0.2	6,225	0.1	内	水利地益税等	-	-	退職手当	×	×	×	×	×	×	×	×
使用料	75,041	0.8	5,827	0.1	内	法定外目的税	-	-	事務機共同	×	×	×	×	×	×	×	×
手数料	11,491	0.1	-	-	内	旧法による税計	1,102,952	100.0	税務事務	×	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	654,372	7.1	-	-	内	合	1,102,952	100.0	老人福祉	×	×	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金	-	-	-	-	内	歳入	1,102,952	100.0	伝染病	×	×	×	×	×	×	×	×
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	歳入	1,102,952	100.0	その他	×	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	396,550	4.3	-	-	内	歳入	1,102,952	100.0	その他	×	×	×	×	×	×	×	×
財産取入金	19,150	0.2	8,609	0.2	内	歳入	1,102,952	100.0	その他	×	×	×	×	×	×	×	×
寄附金	47,151	0.5	-	-	内	歳入	1,102,952	100.0	その他	×	×	×	×	×	×	×	×
繰入金	545,063	6.0	-	-	内	歳入	1,102,952	100.0	その他	×	×	×	×	×	×	×	×
繰越金	185,152	2.0	-	-	内	歳入	1,102,952	100.0	その他	×	×	×	×	×	×	×	×
諸収入	139,389	1.5	9,462	0.2	内	歳入	1,102,952	100.0	その他	×	×	×	×	×	×	×	×
繰上地方債	1,000,822	10.9	-	-	内	歳入	1,102,952	100.0	その他	×	×	×	×	×	×	×	×
うち繰上地方債(特例分)	-	-	-	-	内	歳入	1,102,952	100.0	その他	×	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	226,222	2.5	-	-	内	歳入	1,102,952	100.0	その他	×	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計	9,158,399	100.0	5,624,122	100.0	内	歳入	1,102,952	100.0	その他	×	×	×	×	×	×	×	×

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)